

愛 労 連

愛知県労働組合総連合

名古屋市熱田区沢下町8-18
労働会館第2ビル
TEL 052-871-5433
FAX 052-871-5618
e-mail airouren@lilac.ocn.ne.jp
発行人 見崎徳弘

第74号 1999年5月15日

ストップ戦争法

5 25愛知県民集会

- 5月25日(火)18:30~
- 若宮ひろば(矢場町交差点西側)



長男は(?)「補助金カットはイヤだんご」(名水労千種支部)

汗ばむような陽射しの中で開かれたメーデーには、土曜日ということもあり、会場は親子連れも目立ちました。舞台には、労働組合や民主団体の代表や一斉地方選挙で躍進した日本共産党の各議員も登壇しました。

主催者を代表して阿部精

六メーデー実行委員長(愛労連議長)は、「戦後最悪の不況で春闘は大変厳しいが、中小経営者との共同も前進している。参院選、知事選などで悪政を阻止した政治革新の大きな流れを県内のすみずみまで広げ、二十一世紀を労働者・国民の輝かしい時代にしよう」と

戦争法案は廃案に!



第70回愛知県中央メーデーに1.1万人

ガイドラインに反対する人
みんな集まれ!

- 5 21中央行動
国会議員への要請など。

ストップ戦争法! 5 21全国大集会

- 5月21日(金)18:30 ●東京明治公園
市民、労働者、宗教者、諸団体が様々な垣根を越えて開催。



未解決組合が5割 回答上積みへさらに奮闘を

春闘全体の否定的な影響や中小企業の経営困難の中で厳しい低額回答が出されています。愛知春闘共闘の一四九組合の賃上げは五月十一日現在、妥結が四八組合、回答引き出し組合が三九組合(五二%)にとどまっています。回答の単純平均は四七二八円で史上最低だった九八春闘の結果(五七〇七円)を一〇〇〇円近く下回っています。

春闘は後半戦をむかえ、なお五割の組合が未回答や超低額のため五月段階へのたたかいに移ろうとしています。新ガイドライン法や労働者派遣法など悪法阻止と結んで回答上積みさらに奮闘しましょう!

上位10組合		
① 広告労協	電 通	16,400
② 出版労連	大日本図書	12,563(3.20%)
③ JMIU	日本IBM	11,500(3.40%)
④ "	全音楽譜	11,065(3.00%)
⑤ JMIU	川本労組	11,211(3.08%)
⑥ 出版労連	光村図書	10,143(3.50%)
⑦ "	一橋出版	9,745(2.34%)
⑧ "	教育出版	9,666(3.77%)
⑨ "	開隆堂	9,240(2.80%)
⑩ "	啓林館	8,000(2.00%)

上部団体の違い越え 共同アピール

ガイドライン
法案に

陸・海・空・港湾関連労組

「ガイドライン関連法案(戦争法案)の廃案を求めます!」愛知県下の陸・海・空・港湾関係労組が上部団体や組織の枠を超えて四月二十八日、名古屋空港内で共同アピールを発表しました。参加組合は、パイロットやスチワード・航空管制官などをつくる航空安全会議名古屋支部、全日本倉庫運輸労働組合同盟東海地区連合会、国労名古屋地区本、全港湾、運輸一般、名港管理組合労組など一九単産・単組。

アピールは、「周辺事態になれば、陸・海・空・港湾すべての物流が停滞し、公共輸送機関はその役割を果たせなくなり、全国に多大な影響を与えます。そして、そこに働く労働者のいのちと財産も危機に瀕します。このようなガイドライン法案に反対し、廃案めざして立場の違いを超えて行動することを表明し、国



超低額回答に“怒り”!!



民各階層と労働組合に廃案をめざす一点で連帯すること」を呼びかけています。

団体を代表して宮田守航空安全会議議長は、「愛知県内には多くの軍需産業があり、名古屋港はアメリカが使用を求めている十一の民間港湾の中に入っている。また、名古屋空港は軍民共用で三菱重工が同居しており、ベトナム戦争でも修理した実績がある。このように県民の生活と安全に重大な脅威となる新ガイドラインの危険性を県民に訴えたい」とアピール発表に至った経過を述べました。

このあと各団体代表者が廃案にする決意を込めて一言発言をしました。

アピールは県下各自治体議会と首長宛に送付されました。

現行地労委の弊害を指摘

愛労連や自治労連などが愛知県地方労働委員会の労働者委員の「連合」独占は違法であると、愛知県を相手におこした第三〇期愛知地労委裁判の判決が、五月十二日にだされました。判決は本文では請求を棄却しましたが、実質的には原告の主張を認めたもので勝利判決に近い内容でした。

愛労連発足以来一〇年の歳月をかけた第三〇期地労委裁判の判決が、五月十二日名古屋地方裁判所で言い渡されました。判決は、「知事の任命は裁量権を逸脱したとは認められず違法とはいえない」と原告らの請求は棄却されました。しかし、裁判官は「知事に特別にお願いしたい」と述べ、「労働組合運動において運動方針を異にする潮流・傾向が、存在する以上、労働委員の構成において多様性を有することが望ましい。当裁判所も労働界の現状を考慮すると右潮流・系統を判断材料の一つとすることの方がより適切である」と考える。……当裁判所の判決（千葉・長野等）をい

原告主張を実質的に認め

訴えは棄却

第30期地労委裁判



毎日新聞 5月12日夕刊

は、愛知県に対し今後の労働委員の任命に際し、多くの労働組合及び労働者に支持されるような、合理的な選任方法を検討されることを臨む」と判決理由の一部を読み上げました。傍聴席からは拍手が起きた。

ずれも超えるもので、現行任命の不当性を示し、裁判所が公正な任命を求めた画期的なもので実質的な勝利判決」と報告。判決内容は、学者をはじめとする多くの人たちの協力と粘り強い運動の成果であることも

愛知県社会保険推進協議会は、五月十二日から十四日まで、県の福祉への補助金削減に反対し、安心して暮らすための三十市を訪問しました。

愛知県は、第三次行革で市町村への補助金カットの方針を出しています

が、カットのなかみは、福祉医療制度や乳児医療制度の助成金など、医療・福祉に関わるものが多く住民へのしわ寄せが心配されています。要請では、補助金カットの中止を県に求めるとともに県が予算を削減した場合でも市民の負担転化しないよう求めました。この中で、県下の市町村会長から補助金カットの見直し

の要望が愛知県に出され

ている。九九年年度予算では、従来通りの予算編成がされていることなどが明らかにされました。

利用者の声聞いて

参加者からは、「低年金で保険料や利用料を払うことが無理なお年寄りが多い。自治体独自の減免制度を、介護認定に漏れた人への自治体としての支援の必要性」など要望されました。また、「リストラで収入がなくなった人からも保険料を取るのか。これが福祉か」という悲痛な声も出されました。

来年四月からの実施にもかわらず、介護保険事業内容はまだ明らかにされておらず、自治体の情報公開も含めて運動の強化が求められています。

介護保障では、自治体が責任を持つこと、低所得者への減免制度や利用料負担への助成制度へ

付け加えられました。この判決を生かし、今年十一月の第三五期労働者委員の任命にむけ、引き続き運動を強化することが参加者全体で確認されました。

地労委裁判とは、八九年の労働戦線の再編にともない、愛知県に非連合を排除する差別行政として裁判に訴えていたもの。

い、それまでは系統別の労働三団体から選任されていた労働者委員が、再編後の改選では七名全員が「連合」から選任されたため、愛労連などが愛知県に非連合を排除する差別行政として裁判に訴えていたもの。



東三河地域

豊橋・松葉公園に600名。初めてメーデーに参加した豊橋農協労組の旗も翻る東三河メーデーは加盟組合以外から11組合・組織の参加もあり。デコレーションは人気の「だんご三兄弟」が主役でしたが「だんごばかりがなぜもてる。奥三河が私の郷土です。五平餅」とだんごブームを妬んだデコも登場。蒲郡地区労主催の屋内集会には100名が参加。



西三南・安城地域

安城西公園に300名。毎年県中央メーデーと同じスローガンで、様々な傾向の労働組合や団体が参加。集会ではガイドライン法案反対の特別決議も採択された。



一宮地域

新柳公園に250名。会場では「労働者の権利を守れ」「消費税廃止」などのプラカードや旗が林立した。「新ガイドライン反対」「補助金をカットしないで」などと呼びかけながら、駅前や商店街をデモ行進した。



尾中地域

春日井・春見公園に470名。恒例行事のバザーでは、全動労や学童保育、作業所、民商など8団体が物資販売をおこない、50万円を超える売り上げが。市中心部を「不況打開」「戦争法案反対」などシュプレヒコールをしながらデモ行進をした。



尾北地域

江南・中央公に150名。唯一民間から参加した内田油圧の仲間は、「春闘は大変厳しい状況ですが、メーデーを契機に頑張ります」と決意表明した。JMIUに加盟して初めてのメーデー。



尾東地域

瀬戸・宮川モールで300人。市民も参加できるメーデーにと、例年法律相談や教育相談もしている。今年は土曜日なのでお祭りの要素も取り入れ綿菓子やコーンなど出店。参加者から喜ばれた。海上の森、原爆の実相などのパネル展示、署名コーナーも設け、多彩に取り組んだ。

地域メーデーは県下七ヶ所——デコレーションはだんご三兄弟が主役——不況打開・戦争法案阻止で決議

平和行進ガイドブック

読んで楽しく歩いて！



愛知の歩み 平和行進ガイドブック
編集責任者：西岡久男
発行：愛知県原水協
定価：500円
お問い合わせ：愛知県原水協
TEL (052) 932 3219

補助金カット反対！ 介護保障の充実を

31市

社保協が自治体キャラバン

利用者の声聞いて

参加者からは、「低年金で保険料や利用料を払うことが無理なお年寄りが多い。自治体独自の減免制度を、介護認定に漏れた人への自治体としての支援の必要性」など要望されました。また、「リストラで収入がなくなった人からも保険料を取るのか。これが福祉か」という悲痛な声も出されました。

来年四月からの実施にもかわらず、介護保険事業内容はまだ明らかにされておらず、自治体の情報公開も含めて運動の強化が求められています。

介護保障では、自治体が責任を持つこと、低所得者への減免制度や利用料負担への助成制度へ

付け加えられました。この判決を生かし、今年十一月の第三五期労働者委員の任命にむけ、引き続き運動を強化することが参加者全体で確認されました。

地労委裁判とは、八九年の労働戦線の再編にともない、愛知県に非連合を排除する差別行政として裁判に訴えていたもの。

い、それまでは系統別の労働三団体から選任されていた労働者委員が、再編後の改選では七名全員が「連合」から選任されたため、愛労連などが愛知県に非連合を排除する差別行政として裁判に訴えていたもの。

ずれも超えるもので、現行任命の不当性を示し、裁判所が公正な任命を求めた画期的なもので実質的な勝利判決」と報告。判決内容は、学者をはじめとする多くの人たちの協力と粘り強い運動の成果であることも

愛知県社会保険推進協議会は、五月十二日から十四日まで、県の福祉への補助金削減に反対し、安心して暮らすための三十市を訪問しました。

愛知県は、第三次行革で市町村への補助金カットの方針を出しています

が、カットのなかみは、福祉医療制度や乳児医療制度の助成金など、医療・福祉に関わるものが多く住民へのしわ寄せが心配されています。要請では、補助金カットの中止を県に求めるとともに県が予算を削減した場合でも市民の負担転化しないよう求めました。この中で、県下の市町村会長から補助金カットの見直し

の要望が愛知県に出され

ている。九九年年度予算では、従来通りの予算編成がされていることなどが明らかにされました。

利用者の声聞いて

参加者からは、「低年金で保険料や利用料を払うことが無理なお年寄りが多い。自治体独自の減免制度を、介護認定に漏れた人への自治体としての支援の必要性」など要望されました。また、「リストラで収入がなくなった人からも保険料を取るのか。これが福祉か」という悲痛な声も出されました。

来年四月からの実施にもかわらず、介護保険事業内容はまだ明らかにされておらず、自治体の情報公開も含めて運動の強化が求められています。